

平成28年3月期第2四半期 決算説明会

平成27年 11月 17日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード：4333 東証一部

会社概要

- I. 平成28年3月期第2四半期 業績
- II. 平成28年3月期 業績見通し
- III. 中期事業計画 トリプル30プラン 活動状況

会社概要



会社概要

社名	株式会社東邦システムサイエンス	売上高	12,567 百万円 ※
設立	昭和46年6月（1971年）	経常利益	1,162 百万円 ※
本社所在地	東京都文京区小石川	当期純利益	663 百万円 ※
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部	総資産	8,340 百万円 ※
資本金	5億2,658 万円	純資産	4,806 百万円 ※
発行済株式数	13,865,992 株	従業員数	537 名 ※
単元株式数	100株		
事業内容	1. ソフトウェア開発 97.2 % ※ 2. 情報システムサービス等 2.8 % ※		
特徴	金融コア型経営		※ 平成27年3月期

I. 平成28年3月期第2四半期 業績

日本経済

第2四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気下振れリスクが依然として存在すること等により、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界の状況

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、平成27年8月分(確報)で25ヶ月連続の売上高増加となっております。当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成27年4月～8月ベースで前年同期比+2.9%と堅調に推移しております。

(単位：百万円)

	H27.3月期 第2Q実績	H28.3月期 第2Q実績	増減額	増減率(%)
売上高	5,893	6,591	+698	+11.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,052 (17.9%)	1,293 (19.6%)	+241	+23.0%
販売費および一般管理費	524	542	+17	+3.4%
営業利益 (営業利益率)	527 (9.0%)	751 (11.4%)	+223	+42.4%
経常利益 (経常利益率)	533 (9.0%)	755 (11.5%)	+222	+41.7%
四半期純利益	334	499	+165	+49.5%

売上高の主な増減

銀行系業務：税制改正対応、投信関連業務の受注増により+267百万（前年同期比27.2%増）

証券系業務：ネット証券会社の基幹システム、デリバティブ案件の受注増により+301百万（同46.0%増）

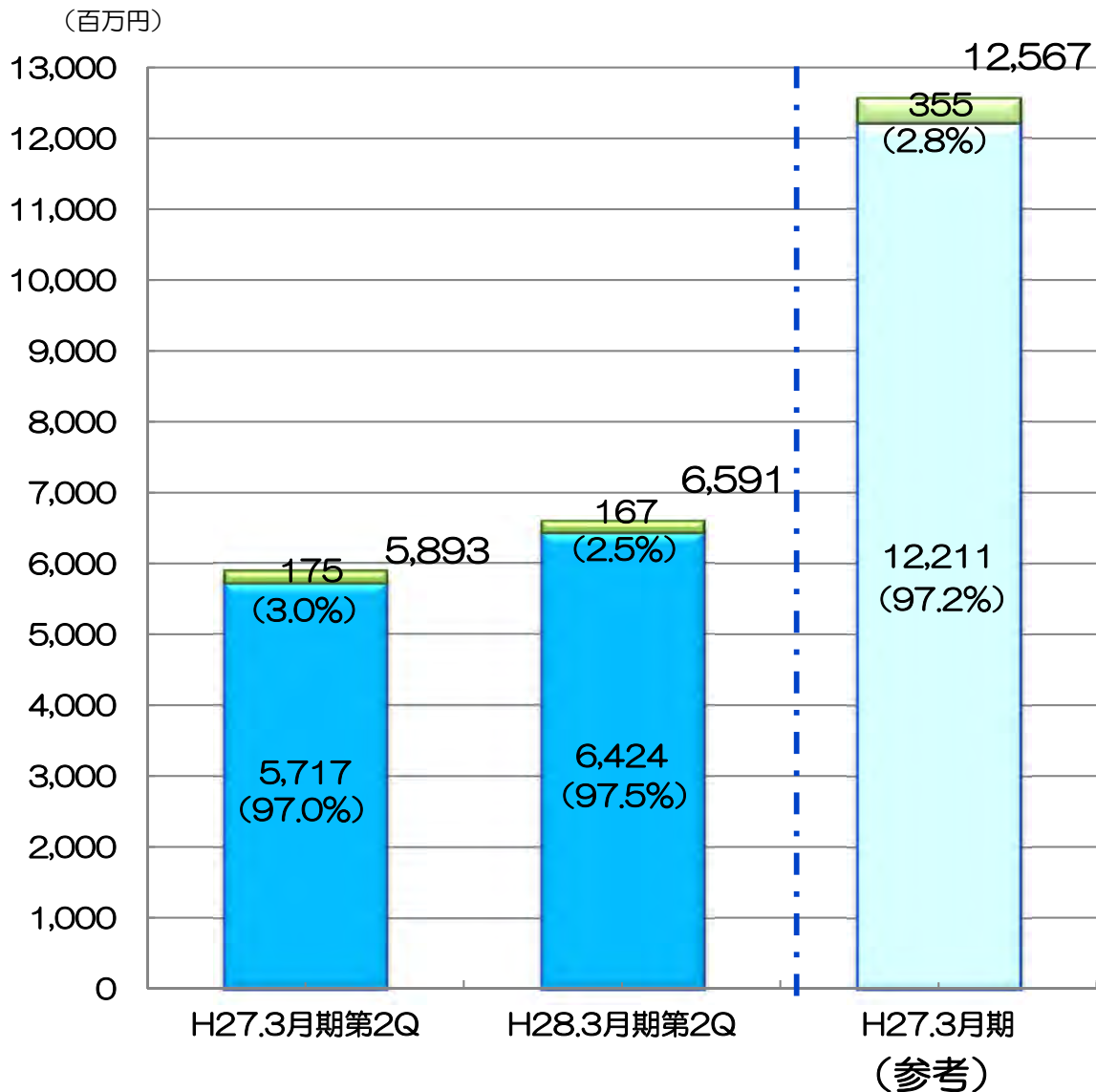
生保系業務：基幹システムの保守拡大により+231百万（同21.9%増）

金融系以外では、開発終了により、医療福祉△69百万（同12.8%減）、運輸・郵便△68百万（同25.3%減）

セグメント別 売上高・構成比

■ ソフトウェア開発 ■ 情報システムサービス等

(単位：百万円)



	H27.3月期 第2Q	H28.3月期 第2Q	増減
ソフトウェア 開発	5,717 (97.0%)	6,424 (97.5%)	+706
情報システム サービス等	175 (3.0%)	167 (2.5%)	△8
計	5,893 (100%)	6,591 (100%)	+698

ソフトウェア開発

金融系分野：826百万（前期比+18.3%）

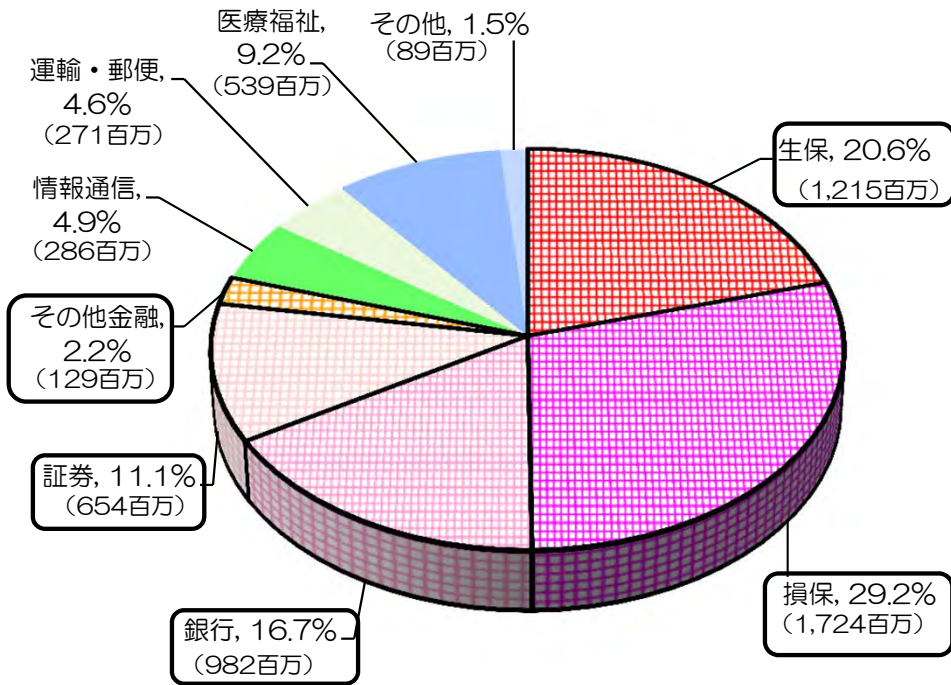
非金融系分野：△120百万（前期比△10.2%）

情報システムサービス等

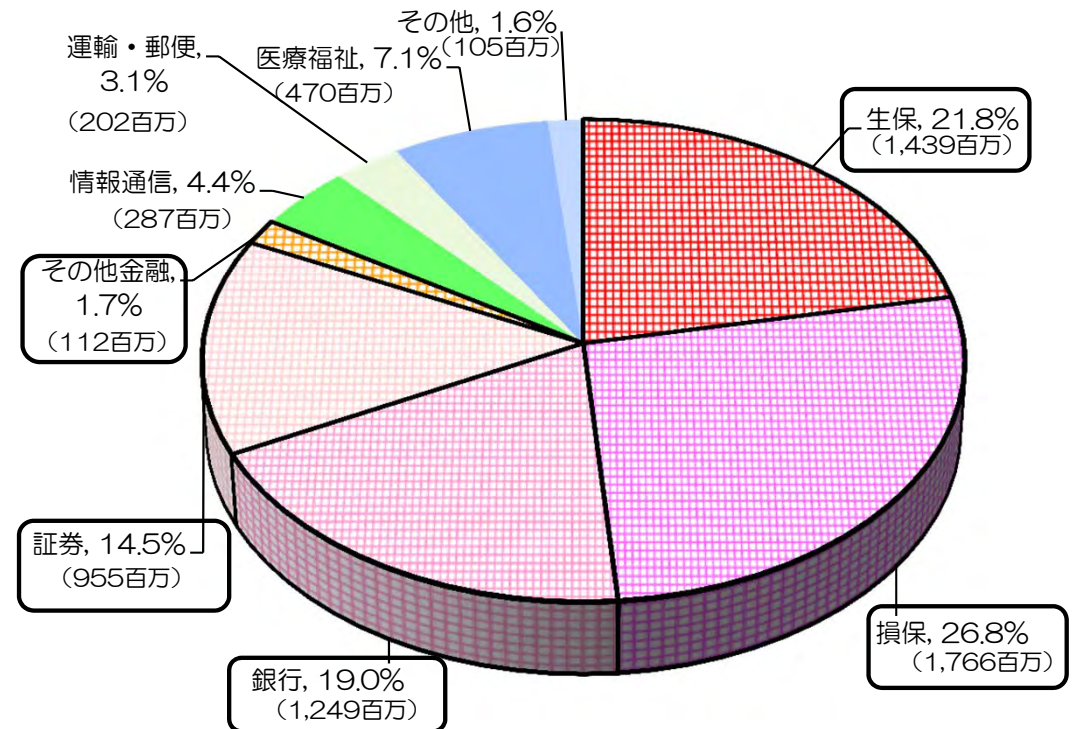
コンピュータ運用管理業務：△8百万

（前期比△4.7%）

平成27年3月期第2四半期



平成28年3月期第2四半期



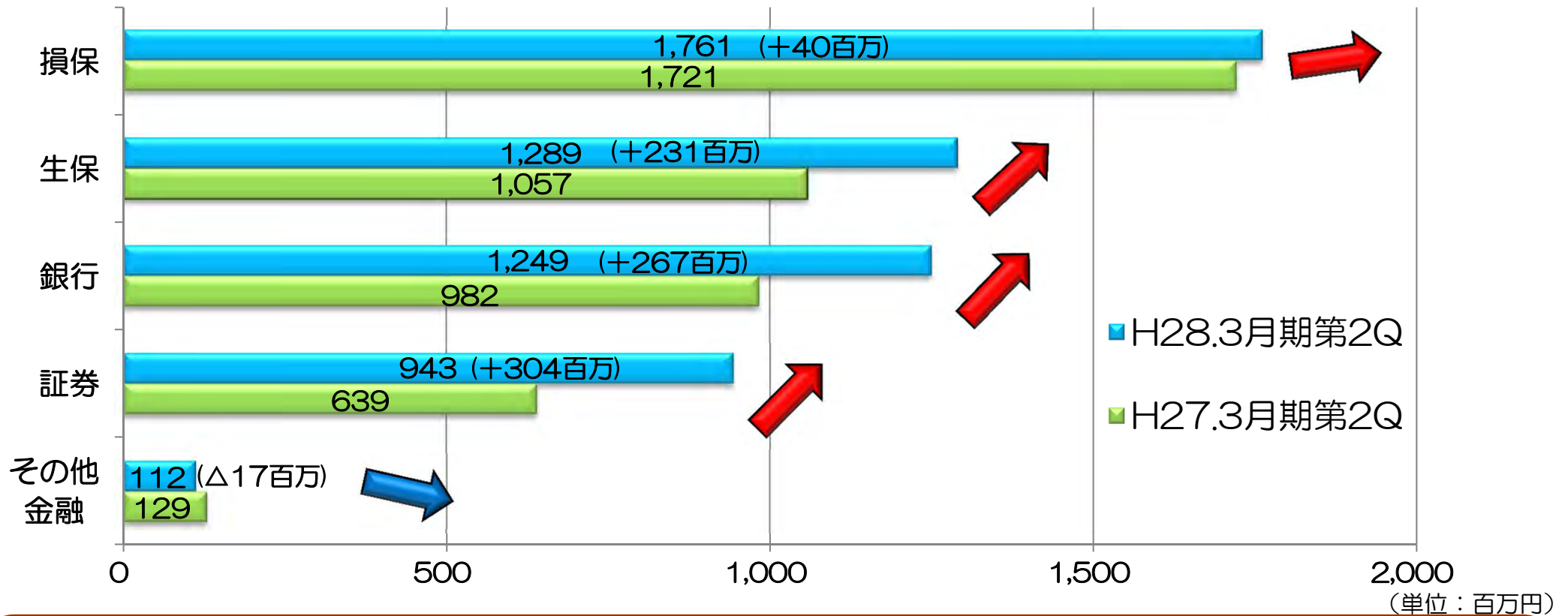
売上高：5,893百万円
金融関連：79.8%(4,705百万円)

は、金融系業種

売上高：6,591百万円
金融関連：83.8%(5,524百万円)

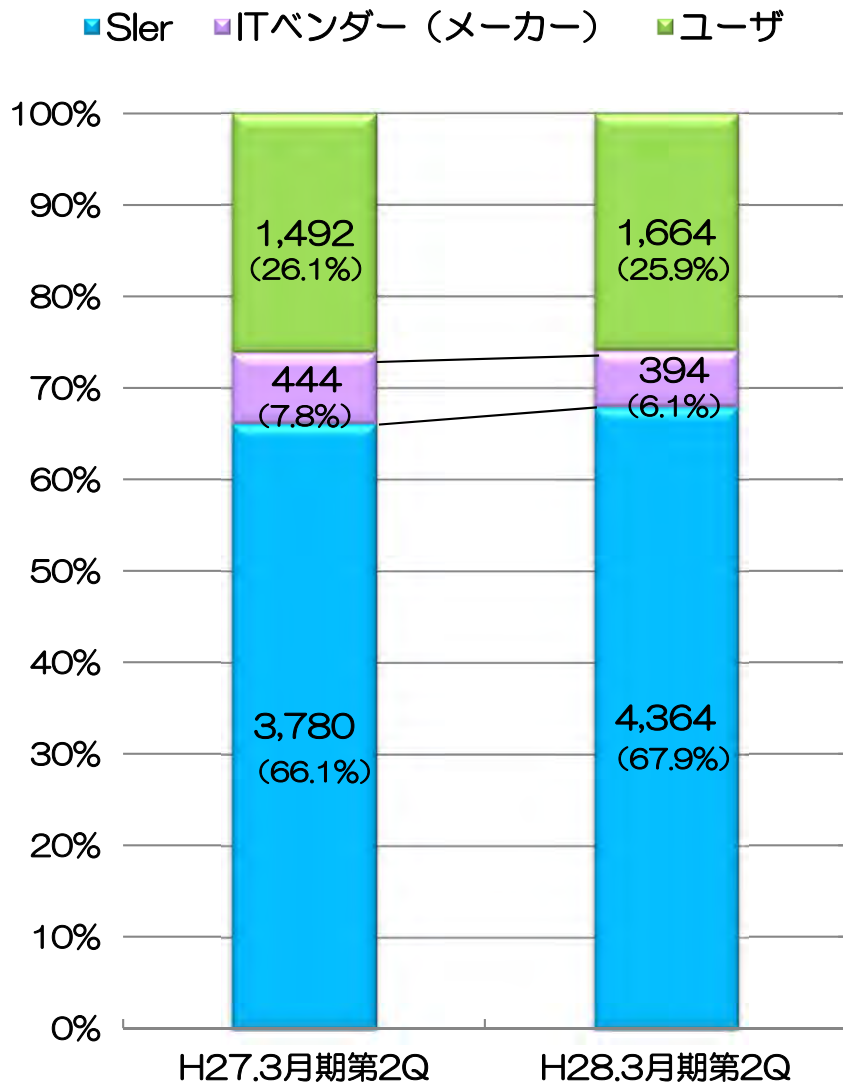
金融系は銀行、証券、生保が好調に推移、損保も堅調で売上額が増加
金融系以外で医療福祉、運輸・郵便が開発終了により、売上額が減少したため、
金融関連の割合が79.8%から83.8%と4.0ポイント増加

金融系ソフトウェア開発売上高5,357百万円（前期比826百万円増,18.3%増）



- ▶ 銀行系業務は、税制改正対応、投信関連業務で受注増加
- ▶ 生保系業務は、基幹システムの保守拡大で受注増加
- ▶ 証券系業務は、ネット証券会社の基幹システム、デリバティブ案件で受注増加
- ▶ 損保系業務は、統合案件や基幹システムの保守案件を継続受注し、堅調

(単位：百万円)

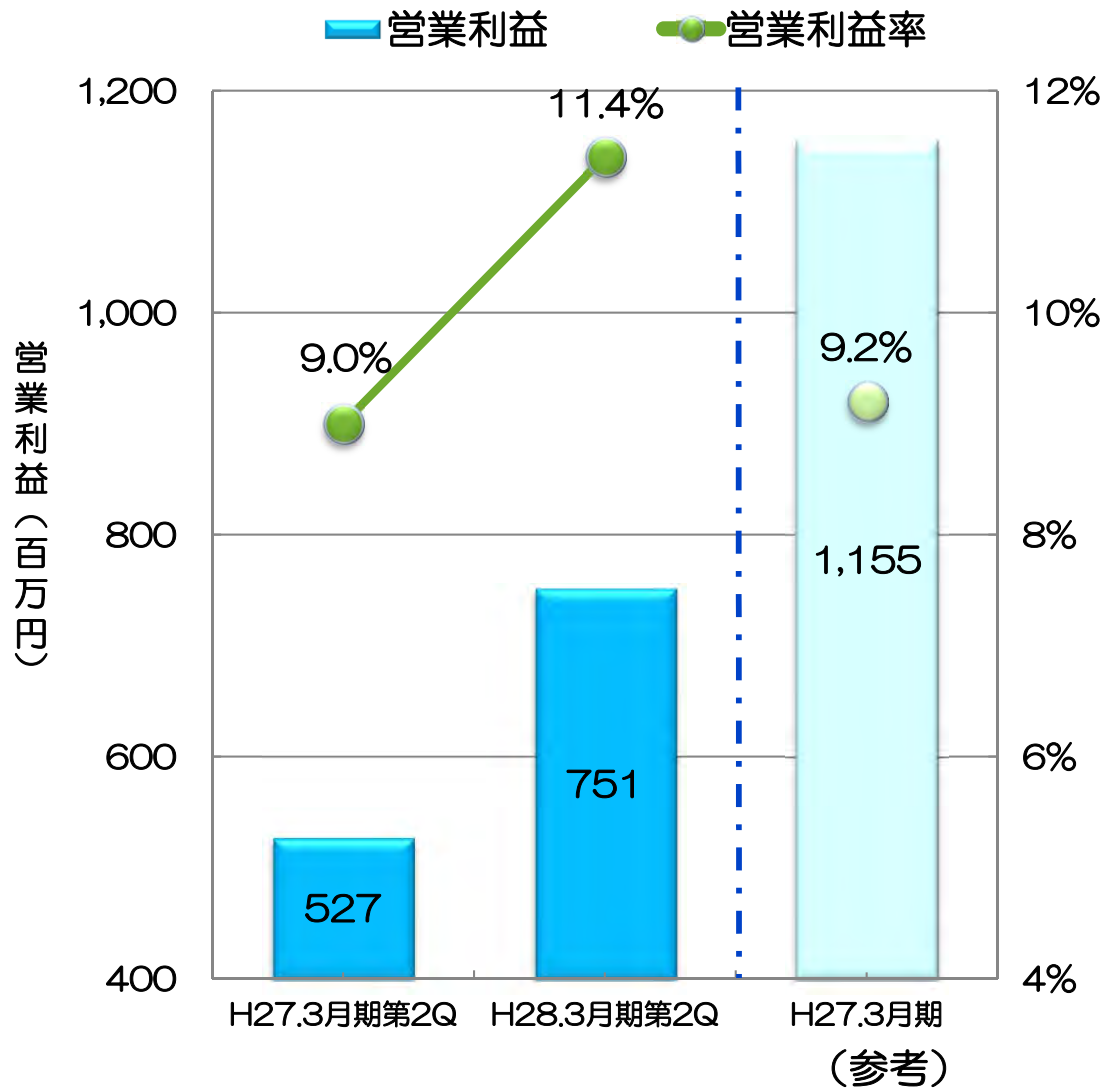


	H27.3月期第2Q	H28.3月期第2Q	増減
Sler	3,780 (66.1%)	4,364 (67.9%)	+584 (+1.8ポイント)
ITベンダー (メーカー)	444 (7.8%)	394 (6.1%)	△49 (△1.7ポイント)
ユーザ	1,492 (26.1%)	1,664 (25.9%)	+171 (△0.2ポイント)
計	5,717 (100%)	6,424 (100%)	+706 (-)

売上高上位3社

1. (株)野村総合研究所 Sler
23億63百万円(35.9%、7.8%増)
2. シンプレクス(株) Sler
5億20百万円(7.9%、37.6%増)
3. AIU損害保険(株) ユーザ
4億88百万円(7.4%、22.3%増)

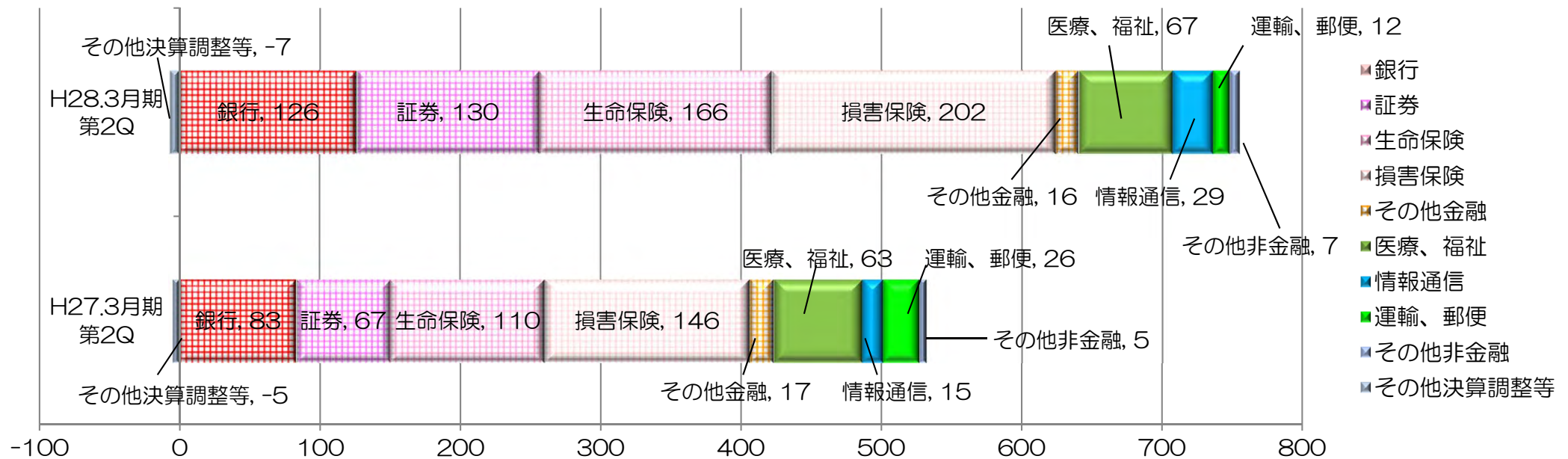
()内は構成比、前年同期比増減



(単位：百万円)

	H27.3月期 第2Q	H28.3月期 第2Q	増減
営業利益 (営業利益率)	527 (9.0%)	751 (11.4%)	+223 (+2.4 P)

半期としての過去最高益を達成、
 利益率は11%超



業種	営業利益			営業利益率		
	H27.3期第2Q	H28.3期第2Q	差額	H27.3期第2Q	H28.3期第2Q	差異
銀行	83	126	42	8.5%	10.1%	1.6P
証券	67	130	63	10.3%	13.7%	3.4P
生命保険	110	166	55	9.1%	11.5%	2.4P
損害保険	146	202	56	8.5%	11.5%	2.7P
その他金融	17	16	-1	13.6%	14.5%	0.9P
金融系合計	425	641	216	9.1%	11.6%	2.5P
医療、福祉	63	67	4	11.7%	14.3%	4.1P
情報通信	15	29	14	5.4%	10.4%	5.1P
運輸、郵便	26	12	-14	9.9%	6.1%	-3.8P
その他非金融	5	7	2	5.7%	7.3%	1.6P
非金融系合計	110	117	7	9.3%	11.0%	2.4P
その他決算調整等	-5	-7	-2	-	-	-
合計	527	751	223	9.0%	11.4%	2.4P

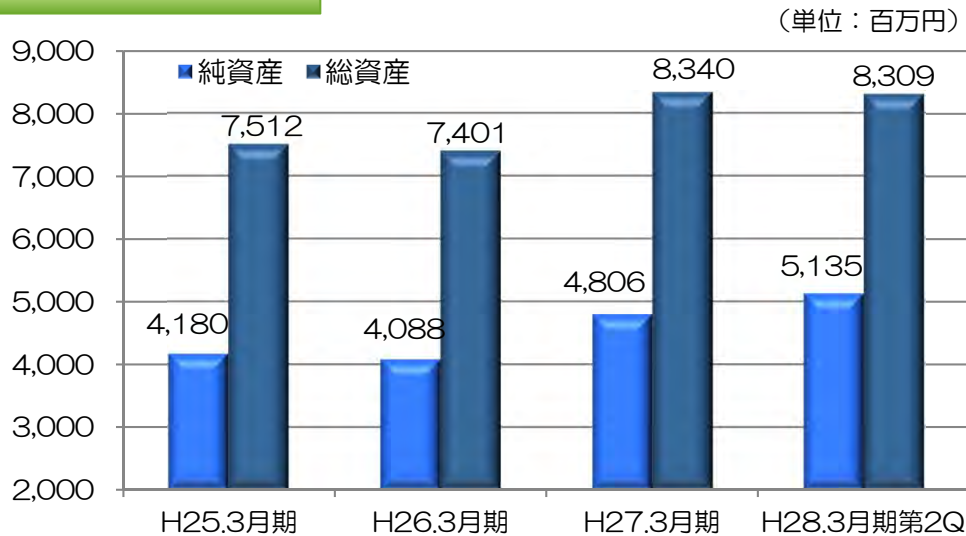
金融系ビジネスが好調

～売上総利益の増加に伴い増益～

単価アップによる売上高増加

原価抑制による売上利益率の改善

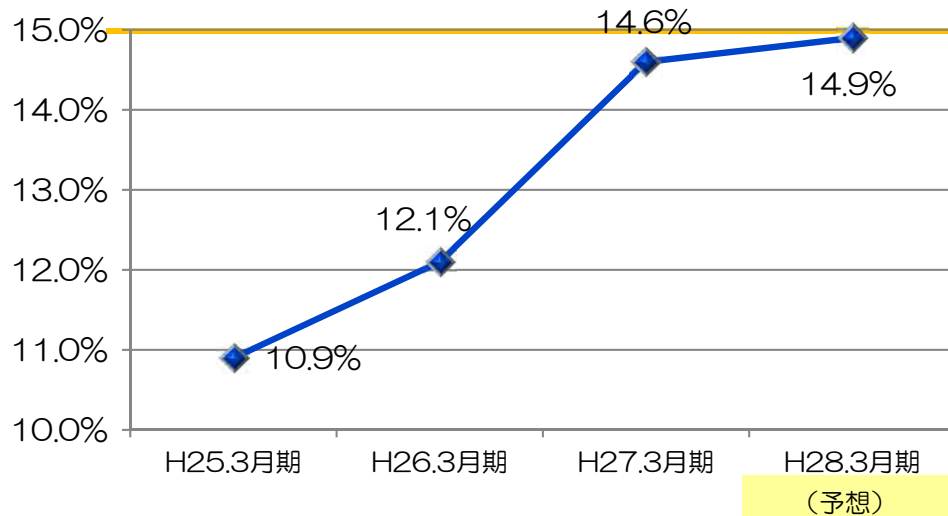
純資産・総資産



(単位：百万円)

	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期 第2四半期
純資産	4,180	4,088	4,806	5,135
総資産	7,512	7,401	8,340	8,309

ROE(自己資本当期純利益率)



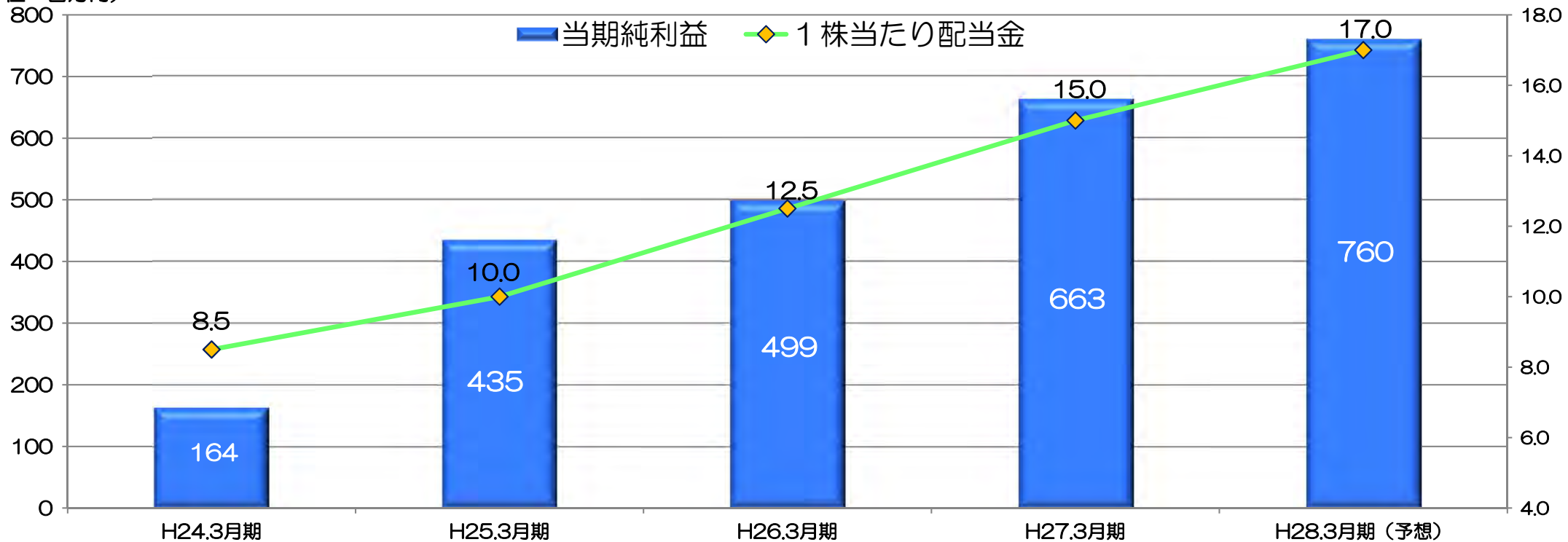
	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期 (予想)
ROE	10.9%	12.1%	14.6%	14.9%

ROE(自己資本当期純利益率)目標：15%以上

当期純利益・配当金・配当性向

(単位：百万円)

(単位：円)



	H24.3月期	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期 (予想)
配当金 ※1	8.5円 (17円)	10.0円 (20円)	12.5円 (25円：普通配当22円+記念配当3円)	15.0円	17.0円
配当性向	70.3%	31.1%	32.9%	27.4%	27.1%
純資産配当率	3.0%	3.4%	3.9%	4.1%	—

※1.H26.3月期以前の配当金は、平成26年12月1日の1：2の株式分割に伴う影響を遡及して調整しております。() 括弧内の金額は実際の配当金額です。

Ⅱ. 平成28年3月期 業績見通し

日本経済

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復していくことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

情報サービス業

- 8月の売上高は前年同月比3.4%と25ヶ月連続の増加となり、引き続き好調に推移
(経済産業省「特定サービス産業動態統計」より)
- 今後3ヶ月(10~12月)の売上高予測は、引き続き堅調
(情報サービス産業協会調査より)
- 9月末時点での雇用の不足感は過去最高となり、人材確保はきわめて厳しい状況
(情報サービス産業協会調査より)

当社の状況

- 銀行業務は、金融所得課税の一体化対応や投信系業務の受注が増加
- 証券業務は、ネット系証券会社の再構築案件やデリバティブ案件の受注が増加
- 生保業務は、大手顧客の保守案件の拡大やマイナンバー対応などで受注が増加
- 損保業務は、大手顧客の基幹系システム保守案件を継続受注し堅調に推移
- 金融系以外は、医療福祉、運輸・郵便業務は開発終了により収束したが、通信業務は受注増加

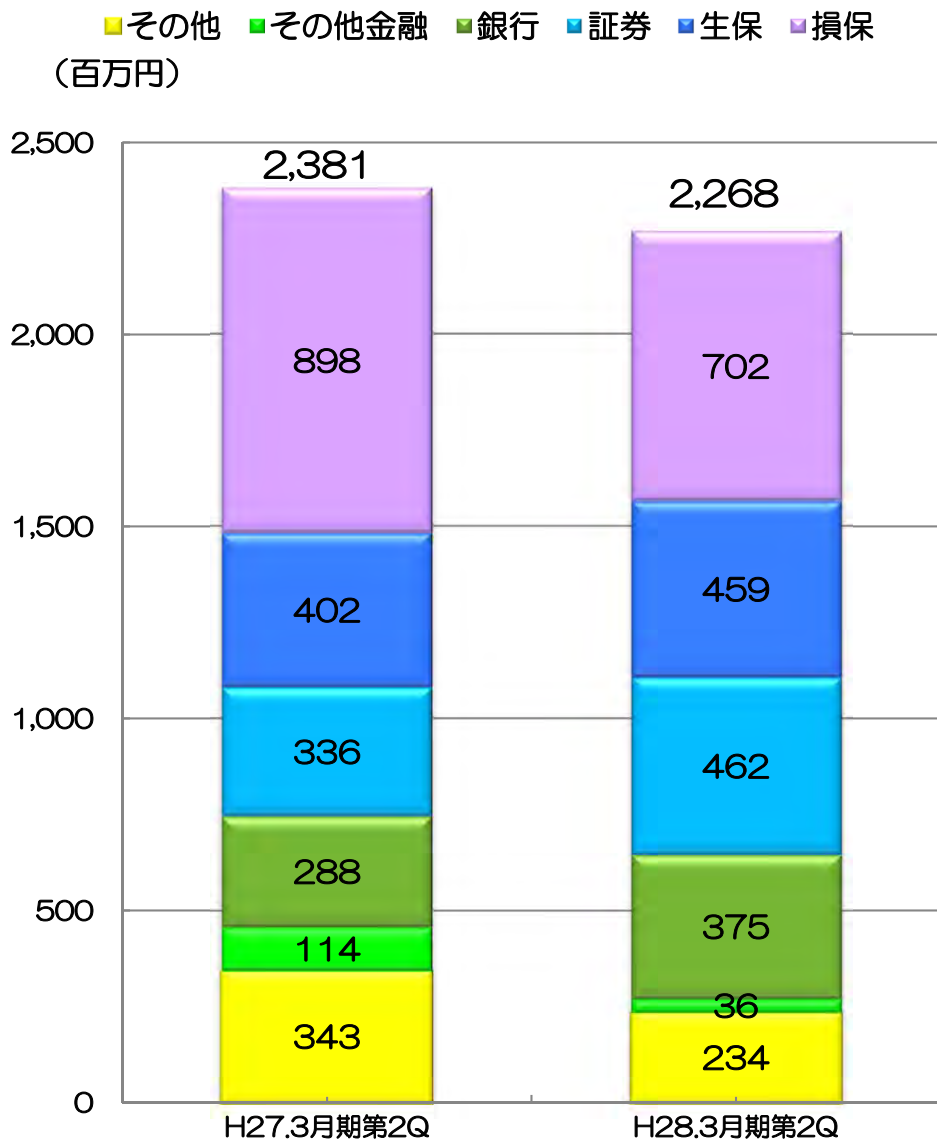
平成28年3月計画と第2四半期実績および進捗率

(単位：百万円)

	H28.3月期計画		H28.3月期実績			
	通期計画	第2Q業績予想 (H27.5.14開示)	第2Q実績	第2Q予実差額	第2Q予想比 (%)	第2Q進捗率 (%)
売上高	13,000	6,017	6,591	+574	109.6 %	50.7 %
営業利益 (営業利益率)	1,200 (9.2 %)	492	751 (11.4%)	+259	152.7 %	62.6 %
経常利益 (経常利益率)	1,206 (9.3 %)	494	755 (11.5%)	+260	152.7 %	62.6 %
四半期 純利益	760	311	499	+188	160.6 %	65.7 %

増収増益の実現に向けた活動

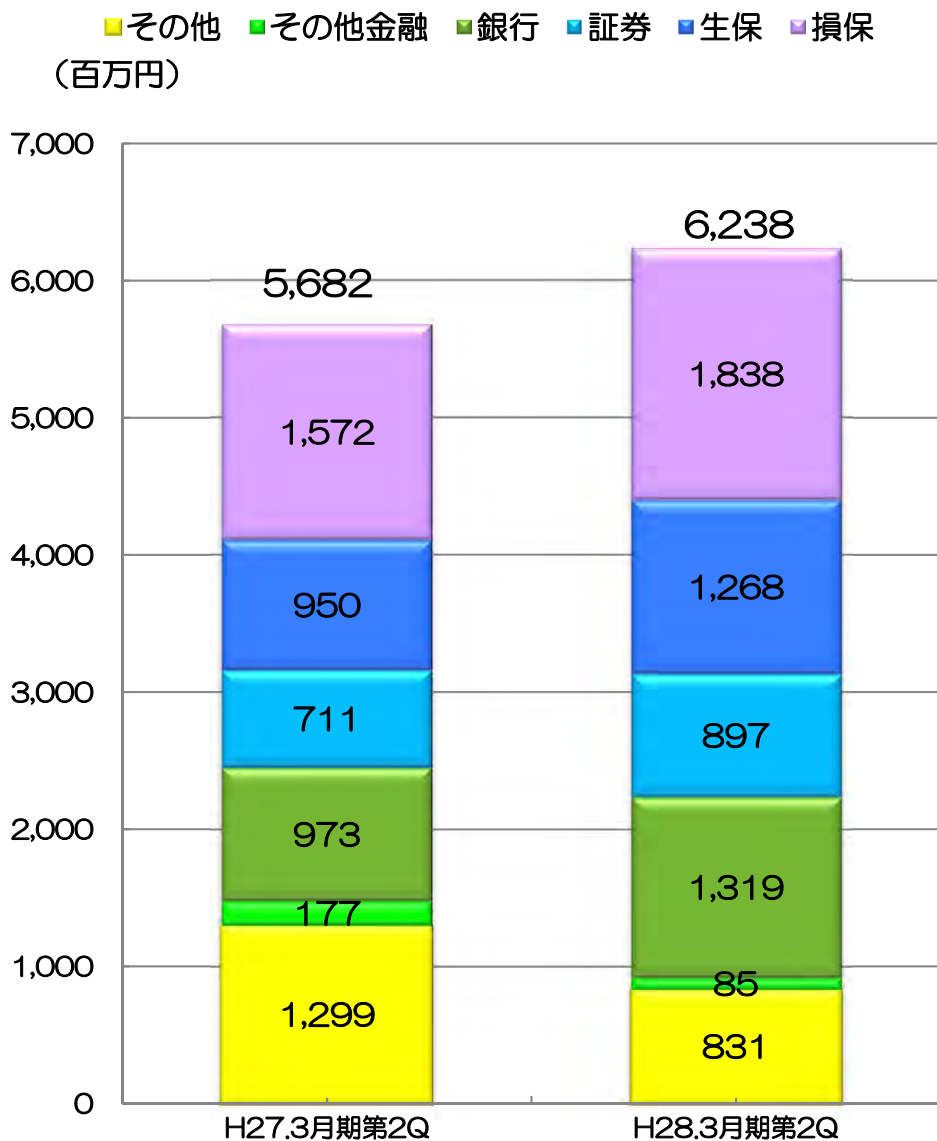
- ▶ 品質・生産性改革により優れた競争力と付加価値を実現し、既存ビジネスの拡大、新規ビジネスの開拓を強化
- ▶ パートナー企業との連携強化、オフショア・ニアショアの活用促進等により要員を確保し、案件を確実に受注
- ▶ プロジェクト監視による状況把握、PMOの強化等によりリスクの早期発見・対策・回避



(単位：百万円)

業種	H27.3月期第2四半期	H28.3月期第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
損保	898	702	△196	△21.8%
生保	402	459	+56	+14.1%
証券	336	462	+126	+37.6%
銀行	288	375	+87	+30.4%
その他金融	114	36	△78	△68.2%
その他	343	234	△109	△31.7%
計	2,381	2,268	△112	△4.7%

- ・ H28.3月期第2Qは、前年同期比で△112百万、4.7%減（2,381百万⇒2,268百万）
- ・ 損保大手顧客の発注期間の短期化、医療福祉、運輸・郵便の開発終了等により減少
- ・ 証券大手顧客では半期発注が増加
- ・ 大型案件の長期受注残の獲得に向けた営業活動を継続



(単位：百万円)

業種	H27.3月期第2四半期	H28.3月期第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
損保	1,572	1,838	+266	△16.9%
生保	950	1,268	+318	+33.5%
証券	711	897	+186	+26.2%
銀行	973	1,319	+346	+35.6%
その他金融	177	85	△92	△52.0%
その他	1,299	831	△462	△36.0%
計	5,682	6,238	+562	9.9%

・ 発注期間の短期化によりH28.3月期第2Q末の受注残高は減少しているが、受注高は好調に推移

Ⅲ. 2015～2017年度 中期事業計画 トリプル30プラン 活動状況

2015～2017年度（平成28年3月期～平成30年3月期）3カ年 中期事業計画トリプル30プラン

① 継続的かつ安定的な事業拡大

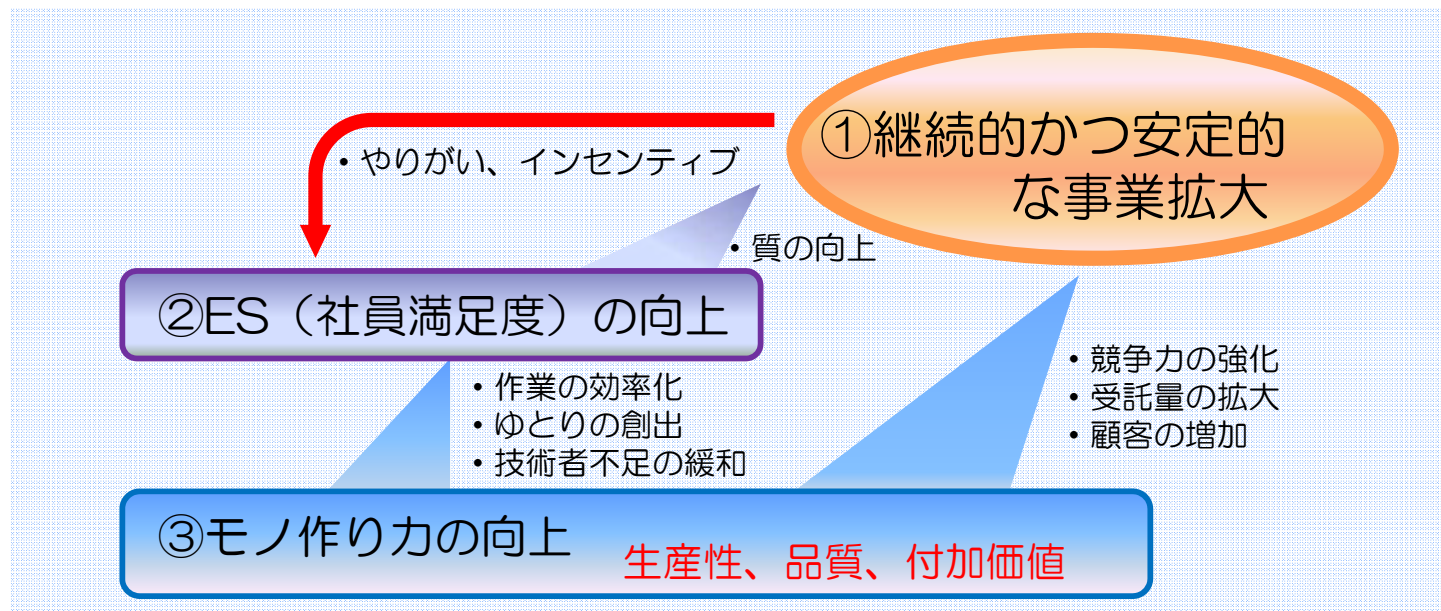
売上高 **30億円UP**、営業利益率10%の達成

② ES（社員満足度）の向上

社員満足度**30%向上**で、社員活性化と質の向上

③ モノ作り力の向上

生産性・品質**30%向上**で、付加価値向上



新たな価値を顧客とともに創造できるベストパートナーを目指す

1つ目の「30」活動状況

① 継続的かつ安定的な事業拡大

売上高 **30億円UP**、営業利益率**10%**の達成

経営基盤の強化・安定

- 迅速かつ極め細やかな対応による顧客の信頼獲得、銀行や証券などコアビジネス（金融）領域での大型案件を継続受注
- 顧客満足度調査の実施により、顧客キーマンとの連携を強化。既存ビジネス、既存案件の規模拡大
- 豊富な業務知識を活かしたエンドユーザの信頼獲得により、Sier経由の契約からエンドユーザとの直接契約に移行
- 営業部増員と顧客の担当割り当てにより営業力を強化。案件情報をタイムリーに収集、社内展開し、新規案件を獲得

優秀な要員の確保

- パートナー企業との連携強化、オフショア・ニアショアの活用促進等により優秀な要員を継続確保

新規ビジネスモデルの創出

- BRMS（ビジネスルール管理システム）製品を利用したソリューションを展開するため、韓国イノルルズ社との連携を強化

BRMSとは、頻繁に変更されるビジネスルール（保険料の計算方法や医務査定など）と、そのプロセスを実現しているアプリケーションを個別に管理する仕組みです。ビジネスルールが変更となった場合に、アプリケーション（プログラム）を変更する必要がないため、費用、品質、納期といった従来型のシステム開発で発生する問題が起こらず、導入する企業、システムが増えてきています。

社員ひとりひとりが自立したSierになるというマインドを持って行動する

2つ目の「30」活動状況

② ES（社員満足度）の向上

社員満足度**30%向上**で、社員活性化と質の向上

ワークライフバランスの充実

- 早期、長期に休暇計画を作成し、確実に取得することで有給休暇取得率を向上
- 個人では難しい調整も、管理職やリーダーにより顧客等との合意を取り付け
- 週1回の定時退社日を設定し、残業時間の抑制とともにメリハリをつけた仕事の仕方を実践
- 労働環境改善によりリフレッシュすることで気力、体力を維持し、活気ある職場作り

社員モチベーションの向上

- 全社員を対象としたES（社員満足度）調査を実施。結果を分析し対応策を策定中、活動を開始

組織・人材の活性化

- 管理職（評価者）による評価結果のフィードバックを実施。成果主義型賃金制度の浸透
- 分科会「Project T」や勉強会などの自主的活動により社員同士のコミュニケーションを強化
- 持株会の活性化による社員の会社への帰属意識向上

自立型人材育成の強化

- 「現場で使える」技術・業務系資格取得を推進。受験に向けたフォローを実施
- 年次別や役職別の社内研修を実施し、そのステージでやるべきことを意識づけ

社員が生き生きと活動できてこそ継続的な事業発展は実現する

3つ目の「30」活動状況

③ モノ作り力の向上

生産性・品質**30%向上**で、付加価値向上

最適なプロジェクトマネジメントの実施

- 社長直轄部署（プロジェクト監理室）によるプロジェクトマネジメントの強化
- 商談・見積り段階で対象業務、スケジュール、工数、体制等でのリスク判定
- 稼働時間や体制、品質や進捗等の監視項目を点数化したプロジェクト診断により、リスクを可視化、問題の早期発見
- 赤字プロジェクト、低利益プロジェクト、問題が発生しそうなプロジェクトの重点監視と必要な対策の実施

品質向上・生産性向上の仕組み作り

- TSS方法論として作成し定義化を図るため、品質・生産性が悪化したプロジェクトを抽出、阻害要因の調査を実施
- 各プロジェクトの品質や生産性について現状の実態調査
- 品質・生産性の社内基準とする「TSS標準」の構築のため、現場プロジェクトで利用している品質・生産性の指標を収集
- 上流工程である要件定義・基本設計の設計力強化のための「TSS標準」構築準備を開始

お客様の満足のために、モノ作りを極める

最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！

皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。



株式会社 東邦システムサイエンス

* 本資料についてのご注意

本資料は、平成28年3月期第2四半期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。